

混住化が引き起こす都市近郊農村の親密圏と公共圏の再編成

Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in a Rural-Urban Villages Caused by Coexisting

本田恭子（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【ねらいと目的】

農村の地域資源（例：農地、農業用水路やため池）は、従来農村の公共圏である自治組織が管理してきた。しかし、農家の離農や兼業化の進行とそれに伴う集落機能の低下により、地域資源管理の粗放化が進み、その存続も危ぶまれている。この問題に対して、地域資源の持つ外部性を理由に、これまで地域資源管理に積極的でなかった農村地域に住む非農家、特に都市近郊農村では新住民に対して資源管理への参加を求めるべきであるとの認識が広がってきた。これを受けて、平成 19 年度から農地・水・環境保全向上対策が実施されており、農家・非農家の双方が参加した組織による地域資源管理に対して交付金が支払われている。しかし、従来から農村に住んできた住民は地域内で親密圏を形成しており、自治組織による地域資源管理に対して理解があるのに比べ、新たに転入してきた新住民は集落内の住民とのつきあいが薄く、既存の親密圏に参加していない。このことが新住民の支援管理に対する認識の低さ、ひいては地域資源管理への参加率の低さにつながっている可能性がある。

そこで、本研究では新住民の地域住民との関係が地域資源管理作業への参加に与えた影響について、自治組織の代表者や新住民への聞き取り調査により明らかにする。その結果をふまえ、公共圏としての農村の重要な活動である地域資源管理に非農家の参加を呼び込むための方策を検討し、都市近郊農村における地域資源管理が新住民の参加に伴いどのように再編されるかについて考察する。

【活動の記録】

2008 年 11 月 2 日

福井県若狭町、地元農家への聞き取り調査

11 月 23 日～24 日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査（調査目的：集落が行う農業用水路管理の実態と農地・水・環境保全向上対策への取組状況を明らかにすること）

12 月 6 日～8 日・12 月 12 日～15 日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査

2009 年 1 月 11 日～12 日

京都大学、次世代グローバルワークショップに参加、発表

報告タイトル：“Reconstruction of Local Communities and Maintenance of Regional Resources in Suburban Villages”

1 月 25 日～26 日・1 月 30 日～2 月 4 日・2 月 7 日～8 日・2 月 14 日～16 日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査

2月18日

アンケートを役場に提出

2月23日～3月1日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査、町役場職員への聞き取り調査

3月7日～9日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査

3月10日・16日

アンケートの回収

【成果の概要】

上記の課題に対して、都市近郊農村である兵庫県福崎町で26集落の代表者に聞き取り調査を行い、地域資源管理の実態と新住民の資源管理への参加状況について把握した。さらに新住民の地域住民との関係や地域資源管理に対する意識、参加状況を明らかにするために、11人の新住民に聞き取り調査を行った。その結果、新住民の地域における親密圏の如何に関係なく、地域資源管理への新住民の参加率は十分高いことが明らかとなった。したがって、今回の調査では新住民の親密圏と、公共圏及び地域資源管理との関連性は明らかにならなかった。

そこで都市近郊農村の公共圏と地域資源管理に対象を絞り、混住化が都市近郊農村における公共圏である自治組織と自治組織の重要な活動の一つである地域資源管理に与える影響について検討することを新たに課題とした。

この新たな課題に対して、同町26集落の代表者に聞き取り調査およびアンケート調査を行った。調査目的は混住化によって自治組織がどのような影響を受けているか、そして混住化によって農地・水・環境保全向上対策に対する自治組織の対応にどのような相違があるかを明らかにすることである。そしてまず、既往の研究をふまえて混住化の程度によって自治組織を3つに分類した。次に農地・水・環境保全向上対策への取組状況や、対策の交付金から既存の地域資源管理に日当を出しているかどうか、さらに日当を出す理由、出さない理由について自治組織の類型間で比較した。

その結果、自治組織の類型によって対策の交付金から既存の地域資源管理に日当を出すか出さないかが異なること、また同じ日当を出している（出していない）集落でも類型ごとに出す理由（出さない理由）が異なることが明らかになった。すなわち、混住化により地域資源管理作業への参加に対する住民の認識が異なるために、自治組織が地域資源管理を再編するかどうか（例：日当を出すかどうか）も異なることが明らかになった。また、混住化が地域資源管理の再編に与える影響について検討する際には、単に地域資源管理に再編が生じたかどうかだけでなく、どのような理由、判断の下でその再編が行われたかも含めて検討する必要があることも明らかにした。